

第57回島根県総合開発審議会

日 時 令和6年7月4日(木)
10:00~12:00
場 所 ホテル白鳥 鳳凰の間

○服部会長 皆さん、おはようございます。若干時間より早いようですが、皆さんおそろいですので、ただいまから第57回島根県総合開発審議会を開催いたします。

まず、開催に当たりまして、丸山知事からご挨拶をいただきます。よろしく願いいたします。

○丸山知事 本日は、平日の午前中というお出かけにくい中、委員の皆様方には本審議会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本年度は、令和2年に策定させていただきました島根創生計画の5年間で終了いたしますので、次の5年間の計画についてご議論をいただく年となります。人口減少に歯止めをかけるために、合計特殊出生率の2.07と、社会移動の均衡を目指していくという考え方につきましては、県側の考えとしては堅持をした上で、その達成時期については見直しをして取り組んでいきたいというふうに思っておりますし、これまでの取組について、ブラッシュアップしなきゃいけないところ、見直さなきゃいけないところ、また、DXですとか、この5年間で動きが出ているものもございますので、そういった新しい要素を取り込んでいくということを含めて、各界を代表していただいております委員の皆様方からご意見を頂戴いたしまして、案に反映していきたいというふうに思っているところでございます。

今、島根県の合計特殊出生率が、全国の低下の影響を受けて、直近の数字で、令和5年が1.46となっております。合計特殊出生率が高かった時期を基にして第1期計画を作っておりますので、その第1期計画に基づく令和5年の予定の数字は1.84を目指しておりましたが、残念ながら率にして大体0.38ポイント低い数字となっております。社会移動につきましても、コロナ禍を経て東京一極集中が再び加速しておりまして、令和5年の今の計画数値はマイナス363人としておりましたけども、現状はマイナス2,041人ということで、マイナス幅が1,700人弱広がっているという状況でございます。したがって、目標は堅持しながらということでございますけども、今申し上げましたような直近の実績値を踏まえまして、目標の達成時期を、合計特殊出生率と社会移動の均衡について、いずれも10年延長するという案を考えているところでございます。

このような目標の設定の在り方、また、島根創生計画の骨子につきまして、本日はご提案させていただきます、ご意見を頂戴したいと考えているところでございます。忌憚のな

いご意見を頂戴いたしますようお願いを申し上げまして、開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。（拍手）

○服部会長 それでは、議事に入る前に、審議会の定足数を確認いたします。

事務局より定足数の報告等をお願いいたします。

○事務局 委員の半数以上である17名の委員の方が現時点でご出席でございます。したがって、島根県総合開発審議会規則第4条第2項の規定によりまして、会議が成立していることをご報告いたします。

また、島根県情報公開条例第34条によりまして、個人情報を取り扱う場合など特別な理由のあるものを除きまして、会議を公開で行うこととされておりますので、本日の会議も公開とさせていただきます。ご了承願います。

○服部会長 定足数を充足しているということですので、この会は成立しています。

それでは、会議次第に従いまして、議事に入らせていただきます。

初めに、丸山知事から本審議会に対して諮問がございます。

○丸山知事 島根県総合開発審議会会長、服部泰直様。人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくるため、施策運営の総合的、基本的な指針となる第2期島根創生計画の策定について、貴会の調査、審議を求めます。よろしくお願いいたします。

○服部会長 承りました。

島根県の活力ある島根創生を実現するために、本審議会ですっかりと審議し、知事に答申したいと思っております。よろしくお願いいたします。

○丸山知事 よろしくお願いいたします。

○服部会長 第1期島根創生計画に引き続きまして、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくるために、調査と審議をしていただきたいと丸山知事から承った次第です。皆さんとしっかりと審議し、よりよい島根をつくるため、そして、明るい未来が描ける、そういう島根創生計画をつくってまいりたいと思っております。皆様方の忌憚のないご意見、またご助言を伺いながら、一緒に考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、先ほど諮問を受けました第2期島根創生計画につきまして、事務局より説明を受けます。意見交換の時間が十分取れるように、事務局からの説明はポイントを押さえながら簡潔にお願いいたします。

○事務局 （資料について説明）

○服部会長 それでは、ここからは委員の皆様方からご発言をお願いしたいと思います。今日ご出席の委員全員からご意見を伺いたいと思っておりますので、配布されている名簿の順にまずは一通り、ご意見を頂戴し、その後、時間があれば深掘りした審議ができればと思っ

ています。

また、県に対しましてご質問等もあるかと思いますが、個々の質問に対してその都度回答を頂いていると時間がなくなりますので、今日はまずご質問等については県にしっかりと受けとめていただき、その上で、次回以降の会議でご回答いただき、審議を進めていきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

なお、どうしてもということであれば、県から発言を求めることはあるかと思いますが、その際はよろしく願いいたします。

時間の都合上、お一人4分以内をめぐにお話しただければと思います。

それでは、この名簿に従いまして、ご発言をよろしく願いいたします。

○委員 私、ちょっと問題とまた外れてたら申し訳ないですが、いつも毎朝、新聞を見させていただいてまして、知事さんの毎日の動きを見ている中で、本当に知事さん、県民のために一生懸命でご尽力いただいて、また、東京のほうにも行かれたり、本当に自分の体があつてこそなんです、すごく勉強をさせていただいております。

その中で、今、核家族が多くなっている中で、若い30代、40代が核家族のために新聞を取っていない家庭が多く、スマホが発達している中で、この島根県の本当の動きが、みんなが分かっているだろうかということをつくづく感じています。この資料1を見させていただいても、課題と今後の方向性で、どの項目においても問題が出ている中で、もっと子どものふるさと教育というか、中学校、高校生にもっと新聞を、中央新報のほうはよく学校のほうへ勉強に行つて、新聞の見方の指導とかもしていらっしゃると思いますが、ここの資料1の16ページに、教育の充実で、将来子どもたちが自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがある生徒の割合が上昇したとうたっていますが、やはりこういうところへのこれからも教育のほうに力を入れて、今後の子どもたちが島根県に関心があるように、教育の面もしていただいたらいいかなと思っております。

それと、環境問題について、あまりここの資料には大きく取り上げられていませんが、資料3のほうの一番最後に、第3編の安全安心な県土づくりということの一番下、環境の保全と活用いうところに、島根が誇る環境の保全とその持続可能な活用を進めるということで、この持続可能ということがSDGsにつながるとは思います、県民にできるだけ分かりやすい文言でまた説明をしていただく機会があれば、これも幸いかなと思います。

以上が私がこれを見させていただいた感想です。よろしく願いいたします。

○委員 先ほどの説明を聞かせていただき、とてもよく分かりました。私は山陰中央新報しか読んでいませんが、新聞記事にいろいろな報告や結果が出ているので、あつ、このことだとよく分かり、改めて今回資料を見させていただきますと、島根県、頑張つてやつていらっしゃるということを感じました。

その上で、ご意見を言わせてもらいますと、将来像の表現のところですが、先ほど説明していただきましたので趣旨はよく分かりました。将来像が「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」というのはいいと思いますが、人口減少に打ち勝つという表現が、勝負するのかみたいな印象がありまして、2025年に向けて人口減少がすごく問題にはなりましたが、2040年に向かっては、生産年齢人口減少のことを特に課題にしたときに、人口減少に打ち勝つというよりも、生産年齢人口の減少を克服するとか、人口減少を克服するというような表現にしたほうが、柱の第1編のところは納得がいくと個人的には感じました。

政策Ⅷの1の災害のところですが、防災対策のところでは自然災害や武力攻撃や原子力災害に対する記載はきちんとされていますが、今回、課題というか問題になった、新型コロナウイルス等の新興感染症に対する対応も災害の一つだと思いますので、盛り込んでいただけたらいいなと感じました。

自分が関係するところで、政策Ⅴの1の保健・医療・介護の充実のところでは、これまでの主な成果のところですが、ポツ3のところでは、医療従事者数は増加しているとなっていますが、実際に現場は不足感がすごく強いということは、数は増えてても、仕事の量や、求められる質が多くなっているのではないかとということが優に想像できるところです。それなのでICTとかロボットの導入ということがこれからは急速に進んでいくと思いますけれども、数だけではないというようなこともしっかり認識していただきたいということを感じております。

課題と今後の方向性のポツ3のところでは、医師、看護職員及び薬剤師の確保や地域偏在の解消ということで、高校生等への働きかけや県内就職の促進に引き続き取り組むというところで、大学や病院等の関係者と連携しとありますが、高校生とか県内就職を引き込むためには、市町との連携も重要で、ただ大学や病院だけではなく、市町が定期的に大学生に接触するとか、そういう連携が必要であると常日頃感じております。あとは、特定行為ができる看護師等の養成に取り組んでいくというところは、養成を頑張っていただいて目標値に達成しつつあるなと感じておりますが、養成だけでなく養成とその後の活用もきちんと取り組んでいただきたいなということを感じております。

そのほか、医療現場だけではないと思いますが、職場環境の改善とか処遇とかということも少し盛り込まれているといいなと感じました。

以上です。ありがとうございます。

○委員 私は公民館の仕事もしておりますけれども、小さな拠点づくりの活動もいろいろ進めているところでございます。この「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」、この笑顔で暮らせる島根というフレーズにすごく温かさを感じております。テレビとか新聞

とか、県発信の情報に接しながら、スマート農業ですとか林業、本当に産業分野をはじめ、若い世代にとっても、年配の者にとっても、取組が魅力的に進められているなど感じているところです。また、島根県の自然・文化・歴史の情報に本当に自分自身まだまだ知らないことが多いなということがありまして、島根県ってまだまだ魅力的なことが非常に眠っているのではないかと感じているところです。

そういうような気持ちを持って、この計画等を見させていただく中で、先般、テレビのニュースで、揺り籠から墓場までについての放送がありまして、久々にそのフレーズを聞いたなと思いました。それを聞いたときに、医療に対して、病気が発症したら3か月待ちというような報道がなされて、非常に私、びっくりするとともに、自分たちの恵まれている環境に改めて感謝をしたいなと思ったところです。

そういういろいろなことを実感する中で、また、この島根創生計画の県民一人ひとりに配られているものを見ながら、自分なりの、表現が悪いんですが、違和感というようなもの、ちょっと感じてしまったところです。その違和感というのは、誤解があってはいいませんが、住民が何か主体になっていないというような気がしました。これは県側の問題でなくて、私たち県民側の問題というか、課題ではないかなと思っているところです。いろいろな補助制度ですとか仕組みが充実されて、暮らしの向上が期待されますが、それと同時に、私たち県民の県政に対する理解とか感謝を含めた、自分たちの暮らしがこれからもっとどうすればよくなるかという主体性を持っていかなきゃいけないのではないかなと感じているところです。

じゃあ、どうやってその主体性を育てていくかということを考えてときに、地域の自治能力をもう少し高めていきたいし、県のほうにお願いをして、うちのほうは中山間地域研究センターですとか中山間地域・離島振興課の皆さんにもいろいろご指導いただいているんですが、そこら辺からもう少しアプローチをしていただいて、本当にやっているところだけでなく、やっていないところへもその自治能力をしっかりと高めるようなアプローチをしていただけると、今後この計画がもっともっと自分たちの暮らしの中に浸透していくのではないかと、非常にそう感じているところです。

地域づくりと人づくりはどっちかという今までセットにして考えられていない部分があって、人づくりは社会教育のほう、地域づくりは地域振興部のほうというような考え方もあると思うんですが、やはり人づくりと地域づくりというのはもうセットになって、地域の中でいろいろ動いていただけたらなと思っているところです。いろいろな女性の活躍ですとか、企業のほうにも入っていただいて、本当に暮らしやすい力を伸ばしているところもありますけれども、やはりみんなが職場においても男性、女性隔たりなく、みんなが気持ちよく働けて、しっかり職場の中でも理解が進んで、地域の中でも老若

男女関係なく、しっかりお互いが理解できるような、そういう地域をつくっていきたくて思っていますので、そういう点でこれからも島根県、それから市町村の皆さんにも支援をしていただきたいと考えているところですので、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員 今朝、朝早く起きまして、5時半ぐらいに家を出て、1時間車で走って、7時前の列車に乗って参りました。やっぱり松江は遠いなと実感しております。

県内の保育施設は220余りあるんですけれども、先ほどの報告にもあったように、県内の待機児童はほぼ解消されたということですが、今後は、特にうちのような過疎地は、各施設をどう維持していったらいいかっていうところの問題がございます。このような過疎地ではなくても、都市部においても、広い、広範囲にわたって人数が多いところと少ないところとやはりありますので、なかなか子ども、少子化の影響っていうものは今後もますます続いていくのではないかとということで、引き続き県のほうには、そうした小規模の保育施設の運営対策の事業の継続、さらなる拡充のほうをお願いしたいと思っております。

それから、職員の配置の問題なんですけれども、人材確保もさることながら、現状では、配置はあるんですが、大分緩和されたところがあります。ですけれども、重い障がい児ではなくても、少し気になるな、発達がどうかなっていうような子どもさんが増えているっていうような現状もありますので、適切な支援方法や支援に必要な保育体制を整えるための支援、早期発見につながる体制整備などもお願いしたいなところが、皆さんからの要望の中で上げられました。

ちょっと吉賀町に限ってのことなんですけれども、10年ぐらい前から実は子育てのほうに手厚くて、完全無償化、子育てに関するお金は取らないっていうようなところもあって、一時期子どもの数が増えたりしたときもございますけれども、なかなかそれからは、無償化になっても継続して増えるっていうところが難しい。それはどうしてだろうかっていうところで、町内ではすごく頑張って、3人は当たり前、どうかすると4人、それから5人子どもさん持っておられる、数えるほどですけれども、そうした家庭もございます。だけれども、絶対数が少ないっていうところもありまして、なかなか増えないっていう現象が続いております。仕事がないっていうようなところも意見としてありますけれども、今後は、どうした人を求めるか、どういった職が必要なかっていうところも地域全体で考えないといけないのではないかなと思っています。やはり地域が、保育所も含めた地域がすごくつながっているところっていうのは強みで、そこから生まれてくるメリットもたくさんあると思いますので、そうした自治の力もしっかりと保ちながら、今後はどうした人材が必要なかっていうところも考えていけたらいいかなと思っています。

今年、11月30日に、初の試みなんですけれども、県のほうで福祉ジョブっていうと

ころが開催されまして、くにびきメッセのほうであるんですけども、初めて保育所の施設のブースも設けられて、そこからその取組の発信であるとかっていう機会を設けることができました。そうしたところもまたいい発信につながればいいかなと思っております。以上です。

○委員 まず、総合戦略の数値目標ですけども、合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡が掲げられている中で、人口減少に打ち勝つって言葉は確かに気になるところでございまして、達成したとしても、やっぱり先ほど説明がございましたように、高齢者の人数が多いので人口がある程度は下がっていく中で、人口減少に打ち勝つって言葉をどう捉えるかっていうのが難しいところだなというふうに感じています。

その後の、笑顔で暮らせる島根をつくるってところなんですけども、島根で暮らす人たちが多様な幸せの物差しを持って、経済的な豊かさだけじゃなくて、心も豊かに生きていけるのかどうかっていうのはすごく重要な点だと感じています。数値目標に、県民の幸福度だとかウェルビーイングの観点から盛り込まれてはどうかというふうに思います。

定住人口にとどまらず、関係人口についても、定住人口に並んで、考え方を盛り込むことも必要なのではないかと考えています。定住人口の増加が地方同士の人口の奪い合いになってないかどうか、どこからの転入かどうかなどもやっぱり注視する必要があるのかなと思っています。

ふるさと教育についてなんですけども、政策評価の11ページ、16ページになりますけれども、課題に保幼小中高のつながりを意識した事例とあります。ここに高校まで含めてあるってのは大切な点だと思います。その上で、高校の探求学習もふるさと教育の一環と明確に位置づけた上で中高連携をなしていったほうがよいのではないかなというふうに考えています。前回の審議会でも指摘をさせていただきましたけど、中高の連携がなくなって、やっぱりグローバルとかサイエンスに偏重し過ぎた高校の探求学習が学力や実行力に結びついているのかどうかっていうのは疑問に思うところがあります。課題にもありましたように、高校魅力化コンソーシアムの地域差、主体的、対話的で深い学びの授業実践の不足、体験学習で完結し、確かな学力や実行力に結びついていないといった課題にも学校差があるのではないかと考えています。特に高校においては、子どもたちの主体的な進路選択のためには、高校ごとにしっかりとその点を評価して、これらの課題解決を促していくことも必要なのではないかと考えています。

前回の審議会で、大学進学に当たって、地方と都市の差異を適切に感じ取れてなくて、ライフキャリアを考えることなく、憧れだけで都市への進学を選ぶ人が多いということは言わせていただきましたが、そういった人たちにとって大切なのは、県外に出ても島根とつながる機会があるかどうかだと感じています。県外進学によって、ふるさとや地域との

接点を失ってしまうという課題があると感じています。私も自治体さんや企業さんの力を借りながら、地域と学生や学生同士がつながり合う機会の創出に幾つか取り組んでまいりましたが、県としても県外の学生が島根とつながりを維持し続けることのできるような取組に力を注いでいただければと思っています。これが県内就職にもつながりますし、Uターンまでいかななくても、確実に島根の関係人口の増加につながると考えています。

個人的な話になりますけれども、私、四つ子でございまして、多胎児の長男です。どうしても多胎児の支援っていうのが弱いかなっていうのはすごく周りからも聞くことで、四つ子だけじゃなくて5人子どもを持つ方とかが言っておられたのは、やはりどうしても支援を受けるときに年収によって差をつけられてしまうと。だけど、子どもの数をそこであまり考慮されないっていう問題がありまして、例えば奨学金でも、年収制限で、子どもが多くてお金がかかるのに借りられないっていう、そういう現状もあります。ぜひ多胎児にも目を向けていただければと思います。

これはあと、県民の一人として考えることなんですけれども、出雲空港についてですけども、運用時間の1時間延長についてめどがついたということで、それ、すごくよかったと思っています。羽田から出雲への最終便は、米子への最終便より2時間近く早いってということで、米子空港にどうしても利用が流れてしまっているという現状があると思います。どうしても松江、安来は米子空港に近いですので、そういうこともあって、どうしても皆さん米子を使っておられる。大阪便のナイトステイがなくて、出雲空港発の1便が遅かったり、復便した静岡便や福岡便についても運航時刻に課題があると思っています。航空会社に県としても強い要望していくことで、観光需要を創出していくっていうのはとても大事だと思っています。

国際線に関しても、米子ではなくて、島根県全土、西部のことも考えれば、やはり県内の空港、出雲空港が中心になると思いますけど、県内の空港に就航されることが最重要だと思っています。台湾やベトナムチャーターの実績もできましたので、引き続き取組を加速していただきたいと存じます。以上になります。

○委員 私、2020年に東京からIターンで益田市に移住して、起業をして、ビールをつくっております。そういう観点も含めて、ちょっとご意見述べさせていただきます。

ほかの委員もおっしゃってましたが、資料3の大きな目指す将来像ですね、私も人口減少に打ち勝つっていう表現にはちょっと違和感があったなと思います。恐らく人口減少に歯止めをかけるという強い意思っていうのを表現されているんだと思ったんですけども、恐らく人口減少という環境変化に適応して県民が生き続けられるような社会をつくるということがおっしゃりたいことかなと思って、できればそういう表現にちょっと近寄ったような、何か将来像が出ればいいのかかなと思いました。

具体的にじゃあそういうふうな社会って、例えば計画の資料3の5ページ目の下の表ですかね、下の表で、④で2040年の人口だったり2060年の人口だったりっていうのが書いてあるんですけども、この人口になったときに、島根県やそれぞれの市町村はどのような社会になっているのかっていうイメージが私はちょっと湧かなくて、この少なくなったところで今の益田市で暮らせるような生活が送られ続けるのか。そういうことが具体的にイメージができると、本気でやらないといけないのか、それともものうのうと生活をしていいのかっていう何かめり張りがつくのかなとちょっと思いました。

別の観点で3点ございます。まず、3ページ目の下のオですかね、目標値の人口の社会移動、こちらの数値、恐らく専門的な数値だと思って、ちょっと私、あんまりこれを見たときに、どのぐらいの目標値になればいいのかよく分かんなかったです。恐らく私たちが自分事として考えるためには、例えば市町村ごとの具体的な年度ごとの目標人口みたいな、何かそういうところがあったほうが私は想像がしやすいなと思いました。なので、大きな目標値としてはこちらでもいいと思うんですけども、もうちょっとブレークダウンして自分事になるような数値っていうのが目標として掲示されるとよろしいのかなと思しました。

あと、ちょっと細かい話ですけども、人口減少に対する対策で、8ページの2番目、結婚・出産・子育てのこの(2)の妊娠のここなんですけども、私、東京にいたときに同世代の人たちが苦しんでたのが、不妊治療とかすごい苦しんでました。2022年から保険適用になってるみたいだから、少しそういう状況は国的にも改善されてるのかなとは思いますが、例えば出生率を2人とかに増やしていくっていう具体的な、島根県だからできるっていう多分何かしらの施策をされるほうがいいのかと思って、例えばですけど、不妊治療に対して上乘せの支援をすとか、恐らくUターン・Iターンの方たちで都市部で働いてる方たちっていうのは、不妊治療をしてる方が結構多かったなと私、思っていて、そういう人たちのUターン・Iターンとかも含めた支援策として、不妊治療への支援っていうのを入れられてもいいのかなと思しました。

あと、11ページ目のUターン、Iターンですね、こちらも、私もIターンでこちら来させていただいたので、すごく島根の魅力は感じています。県の概況という資料2ですかね、こちらの13ページ見ると、Uターンは減少してるけどIターンは微増してるような、一時期多かったけど、最近また微増してるような傾向が見えていると思います。なので、恐らくIターンの増加に力を入れるべきなんだろうなと思しました。現在もIターンの支援策として、例えばわくわく島根生活実現支援事業みたいなやつで100万円くれるとか、そんなのあると思うんですけど、私はもらえたんですね。これって東京23区からの移住っていうことに限定されています。私と一緒に働いている埼玉から来た子は、実はもらえ

なかったんです。私、それおかしいなと思って、東京23区に限定されてる理由がちょっと分からないのと、どの県からでも移住してもらえるようになっていうところに視野を広げていかないと、恐らくIターンっていうのを劇的に増加させるというのはちょっと難しいところがあるのかなって思いました。

以上です。ありがとうございます。

○委員 失礼します。私、新聞で、ちょこちょこ知事さんが国に対して物を言っています。あれはすごく心強いと思います。今からどんどん言っていきたいと思います。

それと、島根県でやっていこうと思うと、あまり人口とか経済とかにこだわらない県をつくらないと、どうしても人口に目を行くと、もう後ろ向きになります。もう日本全体が少なくなってるんですから、島根県もそんなに多くなるはずがありません。それより、今いる人たちが本当に心豊かに暮らせる県づくりがあればいいなというような気がしました。

それから、島根の女性は外で働き、家で働き、男女共同参画の一つなんですけれども、よくやられてるなと思ってます。私自身もそうしてきましたが、そうしたときに何がよかったかというと、保育所でしっかり見ていただいて、家に帰って、ばあちゃんにしっかり見ていただいて、それから、職場が寛容な職場だったので、私も4人子どもを育てましたけれども、そういう環境づくりというのが島根県には必要じゃないかなというような気がします。

それと、いつも思うんですけど、島根の市町村トップの方に女性がいらっしやらないっていうのはなぜかなっていつも思ってます。じゃあ、おまえ出りゃええじゃないかって、それにはいろいろ弊害がありますし、そこのところをちょっとみんなで考えていけばいいと思います。

それから、今やっと農林漁業に目が向いてきたような気がします。今、お隣にいらっしやる方みたいに、農業がこういった新しい産業に結びつく。そういうところをどんどん育てていけばいいのかなと思います。

とにかく、あまり経済とか人口に目を向けない県づくりをしていただきたいと思います。以上です。

○委員 私からは、当行が今現在取り組んでいることや、あるいは関連することについて少し述べさせていただきたいというふうに思います。

我々山陰合同銀行も、地域全体が発展していくために社会的課題の解決に向けた活動を長年にわたって行っております。地域事業の持続、成長のために少子高齢化、人口減少、後継者不足、あるいは労働力不足、そういった社会的課題の解決に向けて、地域の取引先様と経営課題を一つひとつ解決していく。そして、事業の面からサポートしていくっていうことの提案を行っております。この創生計画の1番目にもございますが、活力ある産を

つくる、経営力の強化ですとか、それから、円滑な事業承継の促進、こういったことに関連すると思いますけれども、こういった取組に力を入れているところがございます。

今回頂戴しました資料から、私自身、3つ、関わらせていただくことや日頃感じておりますことを述べさせていただきたいと思うんですが、まずは、資料3の6ページに、第2期島根創生計画の内容で、変更箇所で黒丸がついている2か所でございます。第1編の人口減少に打ち勝つための総合戦略の3のIVの(4)に、新たにICT・デジタル化の推進、それから、Ⅲの5で、地域の生活基盤を支える人材の確保、この辺りの点についてなんですけれども、ICTやデジタル化の推進についてはまちづくり事業へ関与して、今現在、自治体のDXであったり、あるいはキャッシュレス化、それからあと、地域通貨、こういったことを各市町村の方々と進めたり、あるいはお取引様に対してもデジタル化の促進を図って、導入支援などをお手伝いしております。

もう一つ、地域の生活基盤を支える人材の確保なんですけども、これは個人的に喫緊の課題だなというふうに思っております、今日の新聞紙面でもちょうど米子市とダイキン工業さん、あるいは鳥取大学の医学部さんが三者で巡回健診事業のようなことを開始されることが出ておりました。また、高齢者に低速免許証の発行であるとか、あるいはモビリティースクーターなどの低速小型電動車の普及に関する記事などが書かれていたんですけれども、そのぐらい地域生活交通を担う人材が不足しているということが、非常に最近よくお聞きします。高齢者の足がなくなって困難な状況、それから、コロナの感染症が5類に移行して、社会活動が活発化してきてて、観光客は増えてるんですけども、タクシーがなくて、観光地を巡る手段がないということ、あるいは、夜の会食の機会も増えてきているんですけども、飲食店の入店も増えているんですが、やっぱりお酒を飲んだ後の帰宅する手段がないといった、こういった状況をお聞きします。

また、もう一つは、先般ちょっと聞いて驚いたんですけども、透析外来があるクリニックさん、こういったところでは本当に年間で契約してドライバーさんの確保をしないと、透析のために外来することができない患者さんが出てくる現状にあるといった問題をお聞きします。こうした地域の生活基盤を支える事業者さんや、あるいは人材の確保に向けた取組には、とても重要であるというふうに考えております。

最後になりますけど、同じく1編、3のIVの2に、新しい人の流れづくり、あるいは女性活躍推進についての記載がございます。先般、島根大学さんと女性活躍推進のセミナーを開催した際に、地元企業の方々と交流をする機会がございました。当行ではフレックスだとか在宅ワークなどを取り組んでいるんですけども、まだまだこういったことを取り組みされていない企業さんが多くありまして、参加されてた若い方々からは、やっぱり在宅ワーク、取り組みたいんですけども、実際進まないのはDX化以前で、まだまだペーパー

レス化が進んでいないので、会社に行かないと仕事ができないといった現状などをお伺いしました。やっぱり中小企業さんなどですと、限られたリソースで新たな制度を導入していくっていうのは大変難しい現状であると思いますけれども、ここにもあります若者の県内就職の促進だとか、あるいはUターン、Iターンの促進、安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくりを進めていく上では、やはり地元の企業さんへのこうした働きかけっていうことが必要になってくるのではないかというふうに考えております。当行もお取引先様の課題解決で人材派遣だとかDX化、人事制度導入などは支援をしておりますので、やっぱりここに上げられている諸施策と深い関わりがございますので、いろんな形で連携を図りながら進めていくことができたというふうに思っております。

前回の会で委員さんからご発言があったのを議事録で見させていただいたんですけど、こうした施策の取組状況が届けたい相手に届くような情報発信、あるいは広報戦略をすることで、一人でも多くの方が自分事として取り組んでいただけるような発信も必要だというふうに私自身も思いましたし、当行もそうなんですけど、地域全体を巻き込んでやっぱりこういったことに取り組んでいくことが必要だなというふうに思いながら資料を拝見させていただきました。以上です。

○委員 たくさんの資料を提供していただきまして、資料を見させていただいた中で、少し私はちょっと日頃関わってる部分から感じたことをお伝えできればいいなというふうに思っています。

統計の数字を見ると、本当に人口が30%減ってるとか、石見、隠岐に当たっては50パー以上、隠岐に当たっては59パー減という、描く、何ていうんですかね、キーワードは明るい、でも一方で、本当にこれが期待を持って生きていけるこの県なのかなというところでは、若い人たちもすごく、何ですかね、期待が持てなくなっているというような現状もあるんじゃないかなというふうに思っています。

また、企業にとっても、この生産年齢人口の減少っていうのが、10年前から比較しても4.9万人減っているという中で、9割以上中小企業の島根県においては本当に危機感を持ち始めているなど、もう本当、自分たちの我が事として、これ厳しいな、これからっていうのを感じていらっしゃる方が増えてきてるなというふうに思います。

一方で、社会動態の資料の中に、若者の転出超過数というのが減っているという数字が出ていまして、本当に学生とか若い方々が地元に残りたいっていうのは増えてきているのかなというふうに思っています。

一昨日なんですけれども、高校の先生方と中小企業の経営者の懇談会というのを主催しております、そのときに、ある進学校の先生が、進路調査がほぼほぼ出そろってきて、第一弾、島根大学の希望者数が過去最大に多かったと。ちょっとびっくりするぐらい多く

て、これ絶対受からないんじゃないかなと思っているぐらいに多かったということをおっしゃっていたのと、あと、専門高校の先生から、就職希望、100パー県内でしたということも声が上がっておりまして、これ本当、県がいろいろ取り組まれている施策の成果っていうものもあるんでしょうし、喜ばしいなと思う反面、春に新入社員さんたちと多く関わる機会があったんですけども、なぜ島根で働いたのっていうところの中に、家から出たくない、家から通いたい、家が好きという声がすごく多く聞かれまして、これ、いいことなんですけれども、何ていうんですかね、人としてというか、人間力を身につけていくという中では、本当にこれでいいのかなとか、あと、これ、このまま家が好きだと結婚しないとか、このまま家が好きだと子どもって生まれられないんじゃないかなっていうところのちょっと危機的な部分も実際には感じているところです。

島根に残す、すごい、出ないって大事なことなんですけれども、でも、やっぱり広く考えていったときに、将来的に島根を支える人材をどう若いときから育てていくかっていうことが大事なんだろうなと思うので、一定期間、本当に外で学ぶことを選択した人たちとか、外で働くことを選択した人たちにも、島根にやっぱり戻ってくるとか、戻ってくることのメリットとか、U I ターンの施策とかも本当にされているんですけども、何ならもう出るときに、将来的にここに帰ってくることのメリットっていうものを見せながらの何か施策みたいなものもあってもいいんじゃないかなというふうに思います。具体的に、将来島根で活躍するために、あなたを送り出しますみたいなことも何かあってもいいのかななんてことを思いながら、この資料を見ながらもちよっと感じています。

あと、企業としては、これから限られた人材を、本当、奪い合うような状況になっていくと思っています。当然、誘致される企業さんだったりとか、大手の企業さんだったりとかと戦っていきながら、地元の企業も利益上げて人材確保していくっていうのは本当に厳しい状態になっていくと思いますので、でも、それでも、やっぱりそれぞれの企業が何とか頑張って島根に貢献したいと思ってやっているといます。この限られた資源の中でいかにウィン・ウィンな状況が築いていけるかっていう、そういう何か、じゃあ、これがあるから成果が出ますっていうものが今、具体的にはまだ何も見えていないんですけども、せっかくこの第2期の島根創生計画っていうのをこれから策定されるということだと思いますので、ぜひみんながウィン・ウィンになっていけるような、そういう施策が生み出されたらいいなというふうに思います。以上です。

○委員 丸山知事さんにおかれましては、この島根創生計画、本当にリーダーシップ持って引っ張っていただいております、感謝申し上げます。

私のほうからは、人口減少に絞ってちょっと発言をさせていただければと思います。

この人口減少が、一つは、浜田市でもいろんなことをやってるんですけども、この少子

化がすごいピッチで今進んでおります。10年ぐらい前、私が市長になった頃には、浜田市内では出生数が大体450人から500人ぐらいいたんですが、このコロナの3年間で300人を切りまして、何と昨年は243人ということで、10年前と比べると約半分ぐらいになってると、これぐらいのピッチで今進んでおります。そうした中にありまして、市としても様々な対策を行っております。結婚したらお祝い金を差し上げるとか、あるいは赤ちゃんが生まれたら給付金を差し上げるとか、あるいは、不妊治療については、恐らく全国の自治体のトップクラスの支援をさせていただいております、今でも年間35人から40人ぐらい赤ちゃんが誕生しております。240人の出生数の市で35人から40人ぐらいですから、15.6%ぐらい、不妊治療の結果、赤ちゃんが誕生している。そういう方からは大変喜んでいただいているわけですが、そういうことをやってもこの出生数が減ってきてるとい、そうした中にありまして、一つには、ちょっと心配しておりますのは、結婚に対するマインドが低下しているのではないかなど。

数日前に新聞にも、結婚に対する意識が下がっているというような記事が出ておりましたけども、どうもコロナの間に、結婚だけじゃなくて、人との関係がちょっと疎遠になっているという、何かそういうマインドがあって、コロナも落ち着いてきたんですけども、果たして結婚したいという人がどの程度増えるのかな。ここをやらんことにはやはり出生数が増えるということにはつながらないんで、子育て支援、もちろん一生懸命やってるんですけど、それは結婚した人でありまして、結婚する前の段階の方にはもっと別の支援が必要ではないかなど。

実は、浜田市では、結婚した人に最低でも10万円、給付金をやっています。一番条件が合えば60万円給付をしてるんですけども、そうすると、毎年の結婚の申込みの人が来るんですけど、このコロナの3年間で間違いなく減ってるんですね、結婚する人が。そうした中で、何とか結婚に至るまでのいろんな支援策を考えないとなかなか出生数が増えないのかなという、このマインドのところをどうするかというのが非常に頭が痛い問題であります。これ、浜田市だけじゃなくて、恐らく県だけじゃなくて、全国的な問題かもしれませんが、この点が1点であります。

それから、もう1点は、やはり少子化対策というのは、もちろん県でもやっていただいておりますし、各自治体もやっております。先般、丸山知事さんに対して、島根県市長会・町村会からも、高校生まで医療費の支援、助成をお願いしまして、その方向でやっていただいております、感謝を申し上げたいと思います。

子育て支援はいろいろあるんですけど、その前の段階、結婚しようという、いわゆる少子化対策という観点からいうと、これは県や基礎自治体レベルではなくて、もっと国としてもうちょっと強く対応していただかないと、なかなか進まない問題かなというふう

に思っております。国のほうでも子ども家庭庁ができて、いろんな施策を打ち出されておりますけども、それだけではどうも足りないのではないかなと。将来に対する経済的な不安とか、教育の負担だとか、そういったことも含めた、トータルでの国としての取組ってというのは必要ではないかな。これは、ここで言う話ではなくて、全国市長会だとか、あるいは全国知事会だとか、そういったベースで申し上げることかもしれませんけど、そういうことが必要なのかなというふうに思うところでございます。

それから、3点目、特に県西部の話でいいますと、実は、特に大学を出たような人たちが働く場所が少ないという問題がありまして、島根県立大学が浜田市にございますけども、その学生と話をしますと、浜田が気に入っています、島根県西部に勤めたいんだけど、自分たちが勤めるような企業、求人があるような企業が少なくという、こういった声があります。もちろん人手不足で人が足りない業界はいっぱいあるんですけど、大学を出たような人たちが勤める企業が少なくという。ここをどうするかという問題で、今、農業法人の誘致であったり、あるいは養殖業であったりということも取り組んではおりますけども、何とか県西部にも大学を出た人が勤めるような企業が何か、核となるような企業がないかなという、この辺はなかなか自治体だけでは難しい問題ありますんで、県と一緒にしても、何とか県西部に核となるような、雇用を創出できるようなそういった企業、特に大学を出てるような人たちがUターンして帰ってこれるような企業、そういったことが何かあればいいなと、こんなことを思っているところでございます。以上でございます。

○委員 私のほうでは、東京から移住して13年になりまして、地域おこし協力隊を終えて定住を選んで、10年たったところになります。こうやってやってきた中で、移住者として、風の人的な役割から、だんだんと地元の人々の役割をいただくように変化してきているのを感じているところなんですけれども、そうした中で、今回のこちらの資料などを拝見しながら、私の今一番気になってることっていうのがあまり触れられてないなというふうに思いました。それが何かというと、団塊の世代の方々が後期高齢者になっていってることによってすごく危機感というか、課題を感じています。これまで十数年、人口は減少してきていましたけれども、ちょうど団塊の世代の方々が会社のお勤めなどを引退された後に、地域の中で非常にいろいろな役割を担って、人口は減っても、それまでの地域の魅力っていうのが減らないような、むしろ増やしていくような、地域おこしなんかも熱心にされてきた期間だったように思います。

実際、13年前に来たときに、地域が元気がないのか、困っているのかというと、そういうことはなくて、むしろ移住してきた自分のほうが困って、いろいろ助けてもらうというようなことがあったんですけれども、ここに来て、やっぱり後期高齢者というところに団塊の世代のボリュームゾーンの方々がなってきたときに、気持ちは元気で、やっぱり

体っていうのはついていかなくなっていくという中で、いろいろなことを手放されるようになってきています。本当に地域の魅力的なことをやってきてくださって、できればそれを継いでいきたいと思ったときに、その次の世代っていうのが非常に人口も少なくなっていて、あとは、団塊の世代の方々が、青年団の活動などで、若いときから地域ですごくいろんなことをやってきていた世代とその次の世代の方々と少し価値観が変わってきたりとか役割が違ってきたっていう中で、そのままその世代の方々が継ぐっていうのが難しく感じるがよくあります。

そうした中で、そのまた下というところで、私、もうすぐ50になるぐらいの年齢ですけども、できれば継ぎたいっていうふうに思ったときに、やっぱりまだいわゆる現役世代なので、事業的にもう少しやりたいなと思うんですけども、そこのこれまでの地域づくりのボランティア的にやってこられたものをこの世代が継ぐということのいろいろ難しさを感じておまして、島根の魅力というところ、いろいろな地域で、地域を生かしたいろんな活動があるっていうことを継いでいくために、この課題のところをもう少し考慮していただけたらうれしいなと思いました。

それから、この資料を見る中で、社会教育士が度々出てきておりました。私も島根大学の社会教育士の講座の1期で学ばせていただいて、社会教育士、取らせていただきました。その中で、島根県というのが他県に比べて非常に社会教育に力を入れて、もちろんお金もたくさん使ってやってこられた県だということも学んで、非常に興味深く、私も活動させてもらっているんですけども、社会教育士って結局、理学療法士とか弁護士とかみたいに、これをしている仕事というのが決まっているわけではないので、どうしても見えづらいなと思うんですね。ネットワーク化というようなことも出ていたんですけども、社会教育士同士がネットワークを持つことも大事なんですけれども、こういう人たちが社会教育士を取って、そこに関心を持ってるよということが見える化できるかいいのではないかなというふうに思ってます。私も社会教育士を取ってますけれども、教育の仕事をそんなにしているわけではないですし、全然別分野の人たちが社会教育士を取っていたりするのが、例えば事例集のような形であったりとか、いろんな見える化していったときに、それをいろいろな場面で活用しやすくなるのではないかなというふうに思ってます。

そういったいろいろな地域の人材をまた、例えば教育現場などで活用していくという段のところなんですけれども、教育魅力化などでもそういうことがすごく増えていると思いますし、ふるさと教育のほうでもすごくあると思います。教育に対してというのはすごく皆さん熱心に献身的に取り組んで、頼まれたらするっていうような優しい気持ちでやっていることが多いと思うんですけども、そこに対する謝礼だったりっていうところが非常に薄いのではないかなというふうに思ってます。そのことが、何っていうんですか、大事な

ことなので頼まれたらやりたいけれども、そこは薄いままでいいのかっていうのは気になっています。そうしたときの謝礼の根拠になるのが、よく言われるのが、県の規定に沿ってというふうに言われます。その県の規定というところの見直してということも少し考慮いただけたらうれしいなと思いました。

あと、地域の中の人材というところで、地域でいろいろ活動して、協力隊時代から思っていたんですけれども、行政職員さんが、市町村の職員さんだったり県の職員さんだったり、地域の人としていらっしゃるか、いらっしゃらないかっていうことで、すごく地域の在り方が変わってくるように思います。例えば小さな拠点などの動きがあると思いますが、小さな拠点の動きなどがスムーズにいつている地域は、よく見てみると、市町村の職員さんとか県の職員さんが地域住民としておられるところが多いのではないかなと思います。そういったところからも、職員さんたちってものの地域人材力の高さというのをぜひ認識していただいて、動きの弱い地域もあるというふうなことがありましたが、そうしたところでは、もしかするとそうした人材が少ない地域なのではないかなというところで進めていただけたら、どういふサポートをしていったらいいのかっていうのも変わってくるのではないかなと思いました。

それと、農業に関して、経済的などところでの概況などお知らせいただいているんですけれども、農業、お金だけではなくって、やっぱり農地を守るっていうようなことだったり、景観の維持とか、災害の予防していくとか、ほかにもいろいろな役割がありますので、それ以外の指標でも見ていけたらいいのではないかなと思いました。私も島根なりの指標っていうのを持てるとういのではないかなと思いました。

例えば衣食住、いろいろ、特に食なんかはたくさん自給してると思うんですね。私も島根に来て、お米を自給できるようになりました。ということは、お米を買わなくなったということで、経済的にはマイナスになってると思うんです。たくさんのおうちで、我がとこのお野菜作られて、ご近所さんに配ってっていうことをされていると、それは経済的にはマイナスだったりすると思うんですよね。何かそこをちゃんと見える化してって、食べることとか、この着てるものもほとんど島根県産のもので、松江の方が作っておられるのを今日着てるんですけれども、いろいろと自給できていることっていうのもっと評価してって、見える化していくと、それがU I ターンの魅力にもつながってくるのではないかなと思いました。

それから、ほかの方々からもあったんですけれども、住民票を置いている人だけが人口なのかというところをもう少し、島根なりの指標というところと併せて考えていただければと思います。やっぱり一旦、私も定住しているので、島根で定住して動いている人たちの大事さももちろん分かりますし、そこを増やす必要ももちろんあるんですけれども、や

っぱり出ている人たちが出ている場所でも島根を応援している、島根とつながっているっていうのもっと推進していくことがお互い幸せですし、やっぱり人口の取り合いみたいなことをやっていってもなかなか厳しいなというふうに思う中で、準島根県民じゃないですけれども、そういった形でやっていけるとよいなと、そういう指標も持てるとよいのではないかと思います。

ちなみに、ふるさと教育とか、あと、教育魅力化なんかの影響で、20代中盤ぐらいの子たちなんかは、結構出た後も島根とつながるっていう、そういうつながり代を持っている人が多い印象なんですけれども、この頃、30になるという子から、たまたま知り合って相談を受けたときに、そういったことが始まる前に県外に出ているので、つながり代を持っていなかったっていうことを聞いたりします。30って結構人生の、もう一回戻ろうかな、どうしようかなとか、考えやすい時期だと思いますので、その頃にもう一回、その頃のこの年代の子たちがちょうど空いてしまっているような感じがするので、つながり代をもっとばあんと見せていって、この子たちが関わりたいと思ったときに関わってもらって、次の、準島根県民なのか、島根に戻ってくるのか、どちらでも、よりたくさんのごことを関わって一緒にやれるようになれたらいいなと思いました。

私からは以上です。どうぞよろしく申し上げます。

○委員 1つ目ですけれども、政策Ⅳの新しい人の流れづくりのところで、当店、観光客の方もというふうにお話ししましたが、移住してこられた方とか、Iターンしてこられて、Iターンを視野に入れて来られた方と触れ合うことが非常に多いです。そうした中でも、お話を聞いてみると、「しまっち！」ですとか、しまコトですとか、そういったところから移住先を検討されたり、関わり代を求めてこられたりっていうことがどんどん増えてきているなということを感じるケースが増えてきました。また、そういったこと、移住者の、首都圏などで行われるIターン促進のイベントをきっかけに足を運んでみたとか、隠岐が自分の選択肢の中に入ってきたっていうような声を聞くことも実際にあって、回を重ねながら、そうした取組をしていただいていることの効果を着実に感じられるようになってきているなというふうに思っています。市町などは登録者数がまだまだ少ないというふうに反省のほうに書いてありましたけれども、引き続き活動プログラムの充実等を図っていただけるといいなというふうに期待しております。

また、移住される方が選択肢の一つとして、地域おこし協力隊を選ばれるっていうケースも隠岐のほうでも増えております。特に、島後は定着率は割と高いほうじゃないかというふうに思っております。それはやっぱり地域の支えが厚いっていう、私たちが暮らしている島のよさでもあると思うんですけれども、ただ、それでもやっぱり着任当時は悩まれたり、不安に思われたりということで、現在も1人、配置換えを希望されているという

ふうに向っています。それぞれの地域ごとにも、OB、OG、また、現役をつなぐ形で相談に当たれる、そういった組織がきちっとできると、また定着につながっていくかなというふうに感じています。

2点目ですけれども、地域の強みを生かした圏域の発展というところで、インバウンドもコロナ前の6割方に戻ってきたと資料のほうで説明いただきました。隠岐のほうでも少しずつ、海外からのお客様と出会うケースも増えてきています。その中で、今回、隠岐のほうも非常に魅力的な動画を制作、発信していただいているということがとてもありがたいと感じることの一つです。隠岐諸島のそれぞれの島の魅力を深く掘り下げたすばらしい動画を発信していただいております、それがショート、ロングとそれぞれにあって、各種SNS等でもいい形で発信していただいております、インバウンドの方だけじゃなく、やっぱり日本の方もそれを見て評価をくださる方があって、うちのお店なんかでも話題になったりします。そうした発信をうまく活用していくことと、あと、県内にはジオですとか、お祭りですとか、神楽ですとか、各地に同じようなコンテンツを持つ地域がありますので、それらをつなぎながら、一体化した発信の工夫をしていただくと、同じアクセスポイントから県内他地域への興味もつながっていったらいいかなというふうに感じました。

3点目です。島根を愛する人づくりというところですが、島根や自分が生まれ育った地域を愛し、誇りを持つ人を育てるという意味でも、やっぱりふるさと学習は大切にしていきたいことの一つだなと常々感じております。指導計画にふるさと教育として位置づけられていなくても、全ての教育活動の中で教員の視点一つで意図的に、あるいは偶発的にふるさと教育として狙いたい効果が期待できるって、そういった学びの場面はたくさんあります。確かに基礎学力の育成という点においては課題もあるというふうに向っておりますので、今後改善すべき点とか見直すべき点、取組の在り方などは、学区や学校ごとに適宜検討しながら、見直しながら、保・幼の体験活動、それから小・中のふるさと学習、それから高校の探求活動と、それぞれの発達段階の中で効果的に広がったり深まったりしていくように、連携を取りながら大切に進めていただけたらいいなというふうに感じています。

高校魅力化コンソーシアムについても、とても魅力的な、非常に魅力を感じる理念が盛り込まれておまして、どんどん進めていただきたいというふうに感じることの一つですけれど、隠岐は3校、高校がありまして、モデル校として、皆さんよくご存じの島前高校、それから島後には2つ、地域密着型の水産高校、それから普通高校と商業科を抱える隠岐高校、3校あります。それぞれにそれぞれの動きをしていますけれど、やっぱり地域性と、それから学校の特性ですね、なかなか地域と学校との思いが寄り添わなくて苦労されてい

る高校もあるというふうに向っております。今後の方向の中にも書いてありましたけれど、うまく回っている地域のケースとか事例などを共有しながら、県と、それから地域、それから高校と地域が一体となって、地域の学校の教育を支えるという視点でコンソーシアムがより活発に動くことを期待しております。

最後に、全般的なことになりますけれど、私たちが暮らす隠岐地域は、当然離島ですので、非常に他地域との往来が物理的に限られたり、流動人口も少なかったりで、暮らしの中で大変になったり、困り事があつたりっていうことは多くなります。ただ、そこには大きな強みも魅力もあって、Iターンして来られた方や観光で来られた方が、古きよき日本の国の魅力みたいなことを感じることもあるねとか、昔の日本の暮らしのよさを見たようだわみたいなような評価をいただくことがあります。そういった中で、改めて、我が地というか、自分たちが暮らす地の魅力を思うことがよくあります。それは、スケールメリットを考えると、島根にも置き換えることができるんじゃないかなというふうに感じています。政策を考えていくときに、やっぱり島根の暮らしの魅力は何かということをもう一度考えていくっていうことは大事だなというふうに思っています。

また、国境離島でありますので、この島で暮らし続けたいと思う人をいかに増やすか、また、ここで暮らしてみたいと思う人をいかにつかまえるか、それは島にとってもですし、島根にとってもですし、この国にとっても大きな意味を持つことになると思いますので、当地に暮らす私たちも、それを折々に考えながら、意識しながら、この島での暮らしの魅力とかを発信したり、それから、改善が必要なことは声を上げて、吸い上げていただきながら、そうした視点を持ちたいというふうに、今回、この取組の評価を読みながら思いました。

すみません、ちょっとまとまりませんが、以上のようなことで。

○委員 一言意見を申し上げたいと思います。国勢調査の結果などを見ても明らかですけども、島根県も核家族化が進んでおまして、保育料や教育費など、家計の負担が大きくなってると。複数の子どもを育てる経済的な余裕がないということが現実の問題だろうというふうに思っています。

出生率を高めるためには、1つには、子育ての費用の負担感をまず軽減する、そのために家庭の所得を上げる、経済力を高める、このことが必要だと思えます。

2つには、出産・育児休業を会社や職場に遠慮なく取得ができて、安心して復帰できる、そういう環境をつくる、この2つが重要だろうと思っています。

まず、家計の所得を上げることについては、やっぱり女性活躍推進をもっと進めてほしいと思っておりますし、女性の所得を上げる、賃金を稼ぐ女性の向上を図ることが重要だと思っております。第2期の体系についても、やっぱり女性の所得を上げる、このことを

記載してほしいなというふうに思っています。

答えは明らかだと思っております、概要の22ページの雇用状況を見れば分かるとおりでございますが、女性の就労形態では、パート、アルバイトの割合が現在45%もあるということで、男性は15%ぐらいですかね。ですから、男性並みに20%以下に引き下げて、これを目標数値に掲げてもいいんじゃないかと。正規化を増やすと、こういう政策をさらに進めてほしいと思っております。

なぜ女性にパート職員が多いのか、その原因と改善方法を踏まえた対策を講じることが重要だと思います。私なりに原因が2つあると思っております、1つは、出産、育児、あるいは介護で退職をして、その後、復帰をしなかったり、子育ての後に転職をしてパート勤務に切り替える。2つ目には、夫の扶養となつて、年収要件、いわゆる年収の壁の範囲内で、就労するために調整可能なパート勤務を選択している、こういうことがあるんだろうと思っております。この2つの要件を、2つの要因を解消することによって、男性並みの正社員の割合を確保することができて、県民所得の上昇、男女の給料格差の解消につながっていくというふうに思います。

1つ目の課題であります出産、育児の退職者についてであります、島根県は、M字カーブを見れば分かりますけども、また、令和5年の島根県の労務管理の実態調査が行われておりますけども、この状況を見ても、育児休業の取得状況を見ても、育児をしながら就労している人は多いと思っております。ただ、退職再雇用制度、これは非常に低調でありますし、特に代替要因の確保がなかったり、復帰後の配置転換、あるいは降級とか降格などの処遇への不安、そして、復帰後の勤務緩和措置、あるいは子の看護休暇などの利用などについて、やっぱり実態を見ていく必要があるというふうに思っています。

本当のところは、職員数が少なく業務量ぎりぎりの職場で、有給さえも取ることを遠慮せざるを得ない職場において、子どもを2人目、3人目、これを仕事しながら、継続勤務しながら産み育てられるのか。特に社員数が30人以下ぐらいの、ここで名前を出して申し訳ないんですけども、診療所とか、まちの医院とか、あるいは保育所とか介護福祉施設など、小規模の事業所の実態をやっぱり見ていく必要があるというふうに思っています。同じ会社でやっぱり継続して勤務ができて、出産・育児休業を取得しやすい職場の環境づくり、これが重要だということは言うまでもありませんが、そのための仕事のフォロー、そういう体制や柔軟な人員配置はなかなか経費がかかると思って、人を増やすことは難しいと思っておりますけども、そういう環境づくりが出生率の向上につながっていくと思っております。また、産前産後休業、あるいは育児休業中、この期間の賃金保障については100%じゃないといけないと思っております。

2つ目の年収の壁についてでありますけども、島根県がぜひ率先をして、この年収の壁

を超えていくキャンペーンを展開していただければなというふうに思ってます。最低賃金が上がって、扶養の範囲内に収めなければならないということで、パートの労働時間を調整する、こういうナンセンスなことはあってはならないと思っまして、最低、年収200万を超えるようになれば、税金や保険料の扶養要件で所得の低下を気にせずに賃金を確保することができる、厚生年金にも加入することができるようになるわけでありまして、そうすれば、パートにこだわらず、定期昇給のある正社員を目指す、こういう、これを目指す女性も増えていくんじゃないかというふうに思ってます。したがって、最低賃金についても早期に1,000円以上、200万を稼ぐためには時給1,000円でフルタイム8時間で52週働いてやっと200万になりますが、やっぱりこれを早期に達成をすると、あるいはそれ以上にしていくということが必要だと思っております。就労調整しなくても手取りが増えていく、年収の壁にとらわれない職場を広げていくということが重要だろうと思っております。以上でございます。

○委員 農業のことをまず最初にお話しさせていただきたいと思えます。

皆さん承知いただいておりますが、日本の食料自給率は37%と言われております、カロリーベースで。島根県の食料自給率、ご存じでしょうか、69%、60後半あります。米は100%、牛、牛肉も100%、豚肉も100%、鶏卵、卵も100%、生乳、ミルクも100%、これは島根県の人口が、先ほど来ありますように、農業産出額よりも人口が比例して少ないから上がっている数字って考えられますが、それだけ島根県は、島根県知事様はじめ、そして市町の首長様をはじめ、農業が基幹産業だよということで進めてきていただいた、そのたまものかなと思っております。

この農業を私は何としても今後も島根県の基幹産業として維持、発展させていかなければならない。そのためには担い手が必要、後継者が必要、これにJAも、そして県、市町の皆様方も非常に腐心をされておりますが、なかなか遅々として進まない現状もあります。耕作放棄地もどんどん増えておりますし、米の生産量と申しますか、生産面積も2桁に近いほど生産が減ってきています。これは価格の問題もありますが、農業者の高齢化によってどんどん離農が進んでいるという状況でございます。何とか、何としてもしていかなければならない。

その中で、こちらの資料の中にもありますけども、Iターンであるとか新規就農者への支援は、ある意味、高い位置で継続いただいておりますが、若い農業者の声の中に多く、島根県内でも各地の若い農業者、親元就農、親の元に帰って農業をする、これに対しての支援が非常に薄いと、新規就農に。これはやはりJAとしても、いろんなハードルはあるわけですけども、何としてもこれは、県も、そして市町の皆様も考えていただきたい。

JAもこれまで集落営農、あるいは大規模農業法人、担い手を育て、農業のカバー率を

上げていくにはそこだっということでしたが、多様性のある現状において、もう一度、原点振り返りではありませんが、家族農業でありますとか中小の農業者に対してもやはり同じ目線で農業を見ていかないと、国内、そして県内の農業は継続できない、持続できないよということで、次期計画に対しては多様な農業者の支援というような形に恐らく変わっていくのではないかなというふうにJAは考えております。時代も流れておりますので、そのように進めていかなければということでございます。

あともう1点申し上げさせていただきたいことございますが、JAも新規採用者、非常に苦勞しておりますが、島根県、やはり考えていかなければならないのは、親世代が島根県に子どもを戻さない、戻ってきてくれなくてもいいと私は皆さん思っておられるんじゃないかなと。これだけ教育の無償化、あるいは給食の無償化、島根県も島根県内の市町もこれだけの税金を投入して子どもを育ててるのに、その子どもが帰ってこない、帰さない親、私はこれはここに大きな問題、子どもの選択の責任では私はないと思います。島根はいいところだから帰っておいでって言う親がいないといけないと思っております。

大きなことを言っておりますが、私、3人の子どもを育てましたが、3人とも県内におります。これは、帰したというのではなくて、帰ってきてくれたわけなんですけども、どうしても、この表にもありましたけども、二千何百人の高校生が県外へ出ていく現状があります。当然、県外で就職を考えられるでしょうが、一旦やはり振り返っていただいて、親がふるさとへ帰っておいでっていう考え方を島根県民としてしていかなければいけないんじゃないかなと。

少し精神論のような話をさせていただきましたが、時間参りました。以上でございます。
○委員 時間の制約もございますので、私のほうからは、総合戦略の数値目標と水産業の振興について意見を申し上げたいと思います。

1点目の総合戦略の数値目標でございますけども、基本的な考え方におきまして、合計特殊出生率を2.07とする、それから人口の社会移動を均衡させると、2つが長期の目標として掲げられているということです。

まずですけども、このことに関して、今年6月15日の山陰中央新報紙に、ニッセイ基礎研究所の天野馨南子氏による、出生率過去最低、若い女性の地元定着を凶れという表題で記事が出ております。この中で天野さんは、合計特殊出生率というのは何なんだと。その計算方法とか意味合いについてまず解説をし、現状でこの率が低下している理由は何なんだということを書き、さらに、合計特殊出生率をエリアごとの少子化測定の指標に使ってはいけない、あるいは、自治体では、出生数ですね、数の減少度合いを見るべきだと、こういう指摘をなさっておられまして、その対策が若い女性の地元定着を凶れということになるわけですけども、私、こういう天野さんの見解に対して、県がどういうお考えをお

持ちなのかということ、また後日でいいですからお聞きしておきたいなというように思っています。

それから、総合戦略、数値目標の第2、(2)の第2期計画の考え方の中で、2つ数値目標の考え方や取組について説明いただけてますけども、はっきり言って、私、読んでもよく分からないというふうに感じておまして、先ほども申しました合計特殊出生率の説明のなども加えて、もう少し素人に分かりやすいような表現をしていただければありがたいなということと、それから、2.07の数値目標に対して、第2期島根創生計画で実施される各種施策が目標達成にどういうふうに役立っていくのかということについてももう少しご説明いただいたほうがいいのではないかと考えております。

なお、人口減少による産業への影響というものは今日の話の中ではほとんど出てきてないように思いますけども、私たちの業界の中でも人口減少というのは非常に大きな問題になっておりますので、この点につきましては、今後のこういった会議の場でいろいろお願いをしていきたいなと思っております。

それから、2つ目の水産業振興でございますけども、県ではいろいろ施策をバランスよく講じていただけておまして、2期の計画の方向もこれでよいのではないかとこのように思っておりますけども、個別の施策に入りますけども、新しい施策として3つお願いできればと思っております。

1つは、最近、資源管理に積極的に取り組んでまして、漁獲量が増える傾向にあるんですけども、一方、それを買っていただける買受人の方々の事業規模が縮小したりして、なかなか思うように買っていただけないということがございますので、今後の水産業振興につきましては、漁業者の振興、それから産地の流通加工事業者の方の振興を一体的に検討していただきたいというのが1つ。

それから、新しいビジネスモデルをつくるということは大変重要なことでございますけども、これを行うためには、漁業ではいろんな規制がございますので、そういった規制の見直し、あるいは廃止、こういったものを大胆にお願いをしておきたいと。

それから、もう一つは、スマート農業といいますか、スマート水産業でございますけども、農業分野では既にスマート農業に対する国の支援などが進められております。漁業におきましても、漁業の効率化、あるいは収益性の向上などで高い効果が期待されるというふうに考えておりますので、ぜひともスマート水産業の実現に向けた取組、こういったものを積極的に推進していただければというふうに思っています。

私のほうからは以上でございます。

○委員 今日ありがとうございます。まず、ちょっともう時間もあれなんですけど、知事に申し上げたいことは、せつかく知事が島根県知事になりたいっておっしゃって、県民

が丸山知事を選んでなられたわけですから、大胆に行政を進めていただきたいなと思っております。ですので、この審議会政治っていうのがかなり長い間あるんですけど、意見聞いてもらうのは結構ですけど、思うところを存分にやっていただくのも応援いたしますし、我々、今、大体基本的な人口減少の問題というのはほぼ、ここの今日出ております委員の皆さん、連帯責任みたいなもんですんで、全面的に協力したいと思っておりますので、思いどおりやっていただけたらというのが、まず冒頭の私の気持ちです。

この総合開発計画の前提といたしまして、今、国会議員さんですとか、霞が関ですとか、経済界ですとか、この30年間に大幅に劣化したのではないかなと思います。これは我々マスコミも、それから学会、大学等も、全体的に世界的なランキングでいくと劣化しているんじゃないかな。こういう前提の中で、島根県が人口減少という、社人研のほぼ想定どおり進むとした場合、どうしてもこの冷たい現実に対しても急いでやんなきゃいけないと。その中で、特に、特別会計が多いような水道ですとか、高速道路ですとか、それから、ちょっと違いますけど、鉄道、国道、県道等も含めて「道」がつくところが、人口増を前提にして造られたものっていうのは、大体これから人口減少の中で、もうかなり先行きどう維持されるのか難しいであろうなというところの対応をどうされるのかっていうこととか、中山間地域で、裁判所長が歴代替わられるたびにお話しするんですけど、憲法第25条の幸福追求権が実現できなくなっておるような中山間地域、特に石見に多いんですけど、自分は何も悪いことしてないんだけど、病院もお店も役場もみんななくなってしまって、どうしてくれるって、行政訴訟が起こされる可能性はないですかねって、大体頭抱えられます。憲法が保障している国民の権利が実施できないと。

これに対して、結局、今まで行政っていうのは、ちょっと皆さん想像していただくと、X、Y、Zという軸で、数学の簡単な話ですけど、Y軸が意識ですとか学力だとして、X軸が地位とか経済力だとして、Zで時間軸だと思っていいです。行政っていうのはこのXとYのいい人、お利口さんだったり、ある程度経済的に一生懸命やる人を対象に行われてきて、それ以外のところは社会福祉の関係だったと思うんですけど、だんだんちゃんとしてる人が減ってるっていうことも現実として捉えないといけないと思います。所得が相対的にそんなに高くない、学力もそう高くないという中で、人口が減っていったら、我々の地域に、所得も高くない、学力も社会的な適応力も弱い人が増えていくっていうふうな前提で物を考えらんといかんのかなと思います。

その中で、先ほど来出ております子育てのことですとか、妊活から二十歳ぐらいまでお子さん育てるというとき、どこでお金がかかっているのかっていう実はそのデータが詳しく分からない。恐らく今やってる人、それから1歳、2歳、それから4歳ぐらいから何も公的な手が入らなくて、5歳、6歳ぐらいからまた入ってきて、いろんなところが無償化され

たり云々ちゅう話はあるんですけど、どこで本当にお金がかかっているのか。

だから、松江圏域、浜田圏域でもいいんですけど、今そういうお子さんがおられるところに1年間家計をチェックしていけば、ランドセルが幾らかかった、子どもが2人目生まれたんで、ちょっと広いところに移ったとか、いろんな、直接的なお金だけではなくて、どれだけ子育てにコストがかかって、どこに支援が必要なのかっていうのが、政府の施策を見てももう一つぴんとこないなど。こども家庭庁も多分そのデータ持ってないんじゃないかなと思います。ちょっと一遍何か調査を私どももしようかと思ったことはあるんですけど、結構難しいんです。何かこういう、ちゃんと数値化できたらなと思います。

それから、拠点づくりっていうところで、これね、何ていうかな、都市部も一緒になんですけど、要は皆さん、居場所があるかないかっていうところで、私、インド協会も関係しておりまして、いろいろ話しするんですけど、インド人がやってくる、結局定着してくれないって。何でかっていったら、彼らが、仕事はするんだけど、それが終わってから、いるところがないんですよ。インド人同士の人らのコミュニティーであったり、我々が親しく、うちにご飯食べに来ないって、うちにいつ来てもいいよっていうふうな活動はあるけど、その人たちが自由におる、いろんな話をする、物を食べたり飲んだりするっていうふうな居場所がない。

先ほどもいろいろ話出ますけど、県職員の方がおられるところの辺は、その拠点、居場所がしやすいとかっていうお話もありました。意識の高い人が何か活動されるところっていうのは、それだけ居場所になってるっていうことで、みんなそこに行きやすいと、そこにおるんですよ。ですんで、拠点ちゅうところを社会科学的に、心理学的にやっぱり分析しながらつくる必要があるんじゃないかなと思います。

それから、それら施策を、こういうふうに長期的な計画をつくられるときの危険性っていうのが、行政機関の中で単年度の危機感というのが欠如して、単年度にここまで行かんといかんよっていうような責任感というのがなかなか薄くなってくるんじゃないかなと思います。それで、そういうことを思いながら、あと、行政の施策が毎年行われる中で、資金需要も皆さんが要求されてることを全部実行するっていうふうなことはとてもできない、優先順位つけざるを得ないと思うんですけど、あんまり言うなと言われたんですけど、コストパフォーマンスの、コストに見合っているのかっていうふうなところもあろうかと思っています。その際に、この施策にお金使うんだけど、成功したかどうかっていうのは、そこで何が生み出されたか。その中に人が増えたかとか、そういう新しい数値を意識されるのもいいかなと思います。

また、資金を生み出す方策として、本当に思いつきで恐縮なんですけど、私が住んでるところ、近所に不動産を東京の人が持ってて、家賃収入はみんな吸い上げている人がおる

んですけど、ああいう、こちらで地主をしとって、住んでない人から不動産収入をもうちょっと上げるような制度、税制っていうのはできんのかなと思います。住んでない地主からもうちょっと取る。

または、仕事を簡単に制度を変えるだけで増やすっていうのは、例えば、ちょっと関係者おられると恐縮ですけど、指定金融機関を増やして、それが可能であれば、信用金庫、JAさん、JFさんもおられますし、県庁の1階にいろいろあって、これが実は、研修も兼ねて、いろいろ地域振興やってもらうなんてこともできんかなと思いますし、本当にちょっと制度をいじくるだけで資金を生み出す、先ほどの不動産もそうなんですけど、てなこともできないのかななんて思っております。

いろいろ申しあげましたけど、とにかく急がなきゃいけないなと思っておりますので、ぜひ頑張ってくださいたいと思っております。長くなりました、すみません。

○室崎副会長 すみません、時間が押してますので、ちょっと。大変皆さんいいことをおっしゃって、すばらしいなって思って、何かここから帰るのには、頭が震えて、動けるかなっていうふうに心配しております。

実はこれ、見させていただいて、すごくよくなりました。前は創生計画、こんな厚いのがどそと来て、もうこれは事務方が細かくやって、データを出し、すばらしいんで、実は昨日、出雲へ講演に行ったんです、高齢の人のところに。これを参考にさせてもらって話をしました。大変すばらしい、すごくいいんです。いいんですが、じゃあ、これを具体的に何かするかっていったら、県が何々します、何々しますって書いてあるが、とてもできることじゃないんです。そこへ、我々やら、具体的に、主体的に担う人の顔が見えるようにこの次はするべきじゃないかと思って、地域ごとでも何でもいいんですが、そして、やはり全体に具体的なイメージが、これもらったとき、イメージが湧くようになってくると、これが、よし、うちの地域でやろうっていうふうになってくると思います。みんなします、します、しますって、県が言ってくださるんじゃないけん、別に、これは県が悪いんだっていうことになるんで、やはり具体的に、主体的に担う人の顔を見ながら、地域はこういうふうにして成功しましたよとかいうふうに出してもらおうのがとってもいいなと思っております。

それから、教育ですが、島大に今度入らせてもらったんですが、ちゃんと教育は専門ばかっていうふうにならないようにクロス教育をするって言われて、ああ、これ、すばらしいな、県大もああいうふうにしてもらおうといいなっていうふうに関心しました。これで深みが出てくるんじゃないかなっていうふうに思います。

それから、東京へ行くとビル、ビル、ビルで、人間が住むところじゃないんです。この間も行って呆れました。それで、やはり島根はいいところがいっぱいあるんです。農業、

林業、水産、すごくいいものがある、最高なんですよね。この農業、林業、水産も核に入れながら、ちょうど委員に入られたんで、それをやっていく必要が。私たちも農福連携でオーガニックのものを作って、浜田の、いや、地域の給食に無公害のものを出したい。韓国は出しとるんですよ、とっくの昔。あのお隣の韓国すらしとるんですから、日本がしないということはないんで、頑張りたいというふうに思います。

それから、一つ、水産なんですけど、隠岐と浜田にあるんですけど、水産で船に乗る人が一人もおらんのです。浜田の底引きで、うちもやっとるんですけど、もう水産高校からっていうのは、ノー、ノー、誰も来ない、外国から入れても来ない。何か重たいからいうて、網から魚を逃がしてしまうような人が来るとかいうふうなんで、やはり水産高校、せっかくあるんだから、農協、水産はいかに大事かっていうと、農業大学校があるし、そこを広げていってもらいたい。

それから、我々は、福祉は、皆さんの命を支えるんですがね、給料が安いから、もう逃げちゃうんです。だから、これは一法人が給料をたくさん出すというわけにはいかないんで、これは、知事さんをはじめ、みんなで国に給料を上げるべきじゃないのか、こういうことに力を入れてほしいというのを、これは全体の都道府県の知事さんをはじめ、みんなで押し上げていって、国を動かす必要があるんじゃないかなと思います。

以上、言いたいんですが、もうちくちくと言うなっていうことですので、これで終わります。よろしく、私たちも林業も水産も、それから農業もやりますので、みんな豊かに頑張らしましょう。

それで、高齢の会議なんですけど、高齢者をばかにしちゃいけないんです。いっぱい250人、昨日集まって、みんなもう働くっていうか、子育てでも何でもしたいっていう力があるんで、あなたたちが島根の財産です言うてね、講演して戻りました。やはり地域で子育ても抱えていくっていうことも大事ですので、地域を豊かにせにゃいけないんです。それには一人ひとりの県民がやっぱり力出して、横でつながっていく、それを県に応援してもらおう。それから、県がアドバイスをして、市町村長がそこへ力を入れてもらうっていうふうになっていきたいと私は夢をいつも語っていますので、よろしくお願ひします。以上です。

○服部会長 ありがとうございます。

今もう大体、副会長さんがまとめてくれましたので、私からは特にありません。後で県と少し話しさせていただくこともあるかもしれませんが、予定の時間を超過していますので、この場で意見を述べることは差し控えさせていただきます。

進行の不手際で大分時間が超過してしまして、申し訳ありませんでした。皆さんお忙しいところ、お時間いただきまして、どうもありがとうございました。ただ、今日は第2期

創生計画をつくる最初の会議ですので、皆さんの思いや考えをしっかりと話していただくことが大切だと思い、少し時間超過しましたが、会議を続けさせていただきました。

ただいま各委員からいろいろな貴重な意見を頂戴いたしました。いずれも重要な観点からのご意見だと思います。事務局でしっかりと受け止めて、検討いただきたいと思います。

それでは、丸山知事から、委員のご意見を伺った上でのコメントをいただければ幸いです。よろしくお願いします。

○丸山知事 閉会のご挨拶と併せて、基本的なところだけをお答えさせていただきます。

「人口減少に打ち勝つ」というところの違和感ということを複数の委員の方からご指摘があったんですけども、結論から申し上げますと、私はここは変えませんが、絶対に変えませんが。皆さん、島根県が47都道府県中46番目の人口だというのはよくご存じだと思います。ただ、47番目は鳥取県です。鳥取県は、島根県が64万に対して53万、11万ほど差がありますから、大小でいうとうちが大きいと思っているかもしれませんが、鳥取県の面積は島根県の半分以下です。出雲部ぐらいのところに島根県以上の人口があるという、人口密度は多分2倍ぐらい高いです。当然、離島はない。ですので、人口の大小だけいうと46番目ですけども、島根県の立ち位置は47番目だという認識で県行政をやらなきゃいけないというふうに私はなる前から思っておりまして、何が言いたいかというと、人口減少で一番先に成り立たなくなるのは島根県である可能性が高いという危機認識を持ってやらなきゃいけないと思っています。なので、ほかの県知事がやらないような、あんな嫌なことを言ったりしてるわけです。人口23番目とか24番目の県だったら、こんなこと別にやる必要ありません、そんな危機感持たなくていいです。人口が少ないところが五、六県立ち行かなくなると、そのうち制度を変えてくれて、自分のところが成り立つように制度変えてくれますから。

我々は一番最後尾にいる。人口減少問題で一番先に立ち行かなくなる可能性が高い県だと思ってやっているから、合計特殊出生率とか社会移動の増減をゼロにしていく、こんな目標を掲げている都道府県知事いませんよ、どこにもいません。達成できないかもしれない目標を掲げて、おまえ、次の選挙どうするんだって周りの人が止めますから。そういう心配もしてもらってますけど、それを実現したとしてもなおですよ、この資料3の数字をご覧いただきたいと思いますが、これ、厳然たる事実なんです。10年後ろにずらして実現できるかどうか分からない数字ですけども、それで試算していくと、島根県の人口が均衡するのは36万人になるんです、確実に減るということなんです。なので、「人口減少に打ち勝つ」というのは歯止めをかけるという意味と、当面の人口減少は避けられないので、その中で生活基盤を確保していく、その両面をやっつけなきゃいけないということです。ただ、それだけだと確かに、委員の皆さんからいただいた違和感というのは前

回の中でも議論がありましたので、「笑顔で暮らせる島根」っていうのをもう一つ目標を並べて掲げなきゃいけないというご指摘があって、こういうふうにさせていただいています。ですので、「人口減少に打ち勝つ」というだけの目標であれば見直さなければいけないと思いますけども、それは当然「笑顔で暮らす島根」をつくっていくということでやっていきますので、違和感はあるかもしれませんが、そういう課題については、「笑顔で暮らせる島根」という目標も同時に掲げていくことで解消をしているというのが、第1期計画のときに議論した経過であります。

それから、もう一つは、経済にこだわらないほうがいんじゃないかというお話があったんですが、これはどうしてもこだわらないといけないです。なぜかというと、暮らしがいいとか、経済のGDPとかでカウントできない暮らしが良いことはみんなが認めるところなんです。何が足りないかということ、職場の数じゃなくて、所得の水準が足りないから若い人たちが出ていったり、将来に不安があって、子どもをもう一人つくってみようと思っていた方々が諦めてるから、出生率が下がっているわけです。暮らし向きをよくしないとイケないというのがもう確実な課題なわけなので、GDPが増えればいいのか、そういう話じゃないんですけど、高齢者の方も含めて、皆さんの生活の暮らし向きをよくしていくっていう意味での取組をやるために経済振興をしていくっていうことは、どうしても欠かせない。これはなぜかということ、これが島根県の暮らしの中で一番欠けてきて、人口減少に苦しんできた最大の原因だから、やっぱりこれは取り組まないといけないと思っています。

なので、そういう経済の面で、経済とか経済指標とかでカウントできない面での良さっていうのはなかなか数値化できないんで、その数値を上げていくとかっていう指標が取りにくいんですけど、それは当然いいところを残していく。ただ、男性が外に出て、女性は家にいるんだとかっていう、これは直していく。だから、温故知新です。いいところは残し、悪いところは直していくっていうことで維持していくっていうことでありますので、そういう形で、経済的要素と非経済的要素、両方あることは承知をいたしておりますけども、経済的要素を力を軽くしていくっていうことにはどうしてもならないということについてはご理解をいただければというふうに思います。

それから、もう1点だけ。県内志向が強いついていうのが一面不安だというお話があったと思います。それはご指摘のとおりだと思いますけども、私は取り方がちょっと逆で、どっちも真なんですけど、これまで東京とか大阪に出ていったほうが自由でチャンスがあって、人生が開かれるっていう素朴な期待でみんな出て行ってましたけど、はっきり申し上げますけども、東京の昨年の23区の新築マンションの分譲価格は1億1,000万ですよ。普通の就職をして、23区にマンションを構えることは、我々の子どもたちはもうで

きないんです。商社とかメガバンクとかの中で出世したぐらい人じゃないと、1億1,000万とかの価格のマンション買えませんよ、家なんかとても買えない。そういうことを知らせずに、我々、子どもたちを送ってきたけども、そういうことをマスメディアは一切言いませんからね。

ですので、やっぱり人の知らないところに行くっていうのは、それだけリスクがあるんです。やっぱりそのリスクは避けたいから、近しく助けてくれる人が近くにいるところで生活したいっていうのは、チャレンジングじゃないかもしれませんが、一つの人生の選択肢だと私は思って、なので、私はよく会に出ていくと、子どもとかお孫さんの人生は自分で決めればいからご自由にどうぞっていうふうに、いい大人、いい親、いいおじいちゃんとかおばあちゃんになってますけど、本音は一緒に、できれば近くにいてほしいと思っている気持ちは絶対にありますよね。それ、絶対伝えたほうがいいと。だから、正直な大人になるべきだと。だって、どうでもいいなんて思ってない。どうでもいいと思ってるって誤解して出ていっちゃってる子どもはたくさんいるんじゃないか。

我々は居てほしいけども、でも、そこを最後決めるのは子どもだから、おまえだから、それは決めていいと。でも、だから、いつでも帰ってきていいんだというメッセージを家族が伝えるっていうことをちゃんとしていかないと、何となく都会の幻想を信じていたり、近親者の気持ちを、はっきり伝えてないことで、そういうそごが起きたりっていうことがあるとすると、そういうことをやっぱり見直していったほうが私はいいんじゃないかと思っています。そういうこともありますんで、行政だけでできることじゃなくて、本当に個人ベースの、家庭の中での取組も含めてなんですけど、そういうもろもろのことをやっていかないといけないと思っています。

もう一つだけ申し上げますと、資料の2の一番後ろから2枚目のページ見ていただきますと、合計特殊出生率の全国の上位の5位、島根県は6位なんで6位まで、下位の5位、それから真ん中の平均値の統計を入れてます。沖縄県とかも、昔2.0を超えた時代もあったんですけども、もう1.6なんです。高いところほど急落しているんです。低いところはもともと低いから、それほどその下がり幅、傾きはちっちゃいんですけど。

我々、私はちょっとなぜこういう地域が出生率が高いかという見立てはあるんですけども、それは言いませんが、こういうアドバンテージがあったところのアドバンテージが全部剥落している、島根県を含めて。それはやっぱり賃金格差がさらに拡大しているからだとは私は思ってますけども、こういう地域の力を、子どもを産み育てようという人が多かった地域の力がここ数年ぐっとそがれて、東京では0.99ですよ。1というのはどういうことかという、男女2人のパートナーが1人しか子どもを産まないということなんで、ワンジェネレーション、1世代たつと人口が半分に減るということです。我々は1.46

ですから、1.5 ですからね、これは4人が3人になるということです。我々のほうがはるかに立派なんです。でも、全く立派じゃないところに子どもを産み育てる人たちが吸い寄せていかれているということを我が日本は完全に放置しているわけです。滅びの道を歩いているということなので、国全体の仕組みを変えないといけない。島根県が取り組むことは取り組みますけども、島根県だけで取り組める課題でないということもありますんで、言うべきことは言っていかなきゃいけない。

本当、東京の0.99って、5年前は1.20なんです。東京の数字をちょっと5年分遡ると、ちょうど1.20になるんです。これはどういうことかという、1.20って直近の全国平均値ですよ。だから、5年間で、5年前の東京と日本全体の姿が同じぐらいになっちゃったということです。日本全体の平均値が5年前の東京の数値と同じになってるんですよ、すさまじい下落なわけです。ですので、こういうことを生んでいる東京一極集中とか、実質賃金の格差がさらに広がっているということの是正も、私は大企業と中小企業の間取引の不公平だと思いますけども、そういうところを直していくということを含めて、委員からもお話のあった扶養の話とかでいくと、社会保障制度、税制だったり、あと年金の話も入りますんで、全国制度を直してもらいたいということも含めて取り組まなきゃいけないというふうに思っておりますので、そういう県で取り組むことと、政府というか、経済界かもしれません、労働界かもしれません、日本全体の仕組みの中で直してもらわなきゃいけないことをやっぱり全部取り組んでいかないと大変なことに、島根県が一番、47番目なんで大変だと思ってましたけど、日本全体も大丈夫かみたいなレベルになっているので、政府も今回やると言ってますが、これだって、こども家庭庁というのは基本的には厚生労働省が分離して、ちょっとだけ幼児教育、幼稚園が文科省から移ってきただけの組織なので、教員本体は入ってません。言ってみれば、これは小学校入学前の世界をベースにした世界なので、子どもの全体に向き合うっていう組織もできてませんし、そういうことを含めて、だから、教育は教育でやっていかなきゃいけない。

長々となりましたが、ご指摘の趣旨はそれぞれごもっともなんですけども、全体としての我々の第1期からの経緯ですとか、全国での立ち位置ですとかいうことから考えますと、基本的な考え方自体は維持をしながら取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。

長時間にわたりましてご審議を賜りまして、本当にありがとうございます。また、個別に頂戴しましたご指摘、ご質問等に対しましてのこの対応につきましては、服部会長にご相談させていただきまして、次回以降で対応させていただければというふうに思いますので、引き続きまして、お力添えのほどをよろしくお願い申し上げます。

今日は、本当に長時間にわたりましてご審議賜り、ありがとうございます。（拍手）

○服部会長 丸山知事、ありがとうございました。皆さんのご意見を伺い、それから今、丸山知事からのコメントも頂きました。知事の思い、考え方を委員の皆様もご理解いただいたかと思えます。

我々、審議会としましては、丸山知事の思い、県の思いを受け止めながら、それから県内各界の代表である高い知見と様々な経験をお持ちの委員の皆さんの意見・知恵を合わせて、まさしく人口減にいかにか打ち勝っていくか、そして、明るく笑顔で過ごせる島根をつくるかということについてしっかり審議していきたいと思えます。本日は丸山知事がお持ちの大きな危機感を我々は共有できたと考えています。今後も審議について、よろしくお願ひします。

それでは、本当にすみません、大分時間を超過しました。

最後に、その他として、今後の会議の進め方等につきまして、事務局からお願いいたします。

○事務局 本日いただきましたご意見につきましては、取りまとめの上、県の方針等を付しまして、後日、委員の皆様にご報告させていただくとともに、島根県議会への報告、それから県のホームページへの掲載を行いまして、今後計画の素案をつくってまいりますけれども、その際の作成の参考とさせていただきたいというふうに考えております。よろしくお願ひいたします。

また、次回の審議会でございますけれども、8月28日に開催したいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

○服部会長 それでは、皆さん、長時間にわたりご審議いただきましてありがとうございました。また、丸山知事はじめ、島根県の職員の方々につきましても、ご同席いただきましてありがとうございました。今後ともよろしくお願ひいたします。

では、これで審議会を閉会とします。ありがとうございました。